



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 電源開発株式会社
コード番号 9513 URL <http://www.ipower.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 雅良
問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算室長 (氏名) 小田井 信昭
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3546-2211
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	656,056	0.2	54,566	9.6	44,825	22.4	29,808	85.0
24年3月期	654,600	2.9	49,800	△29.5	36,619	△35.0	16,113	△17.7

(注) 包括利益 25年3月期 56,932百万円 (—%) 24年3月期 1,396百万円 (△86.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	198.65	—	6.9	2.1	8.3
24年3月期	107.39	—	3.9	1.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 11,728百万円 24年3月期 9,565百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,169,909	453,885	20.9	3,024.98
24年3月期	2,016,394	406,192	20.2	2,714.94

(参考) 自己資本 25年3月期 453,905百万円 24年3月期 407,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	119,786	△170,369	61,502	48,894
24年3月期	125,891	△136,852	9,296	35,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	10,503	65.2	2.6
25年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	10,503	35.2	2.4
26年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	331,000	2.7	27,000	△15.6	21,000	△16.0	16,000	0.4	106.63
通期	684,000	4.3	59,000	8.1	47,000	4.9	35,000	17.4	233.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	166,569,600 株	24年3月期	166,569,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期	16,517,290 株	24年3月期	16,516,790 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	150,052,643 株	24年3月期	150,052,994 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	586,993	△2.2	43,333	2.3	28,839	12.3	18,594	102.8
24年3月期	599,973	2.9	42,344	△32.4	25,677	△40.5	9,169	△38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	123.92	—
24年3月期	61.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	1,870,291		358,950		19.2		2,392.17	
24年3月期	1,844,261		346,039		18.8		2,306.12	

(参考) 自己資本 25年3月期 358,950百万円 24年3月期 346,039百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	△2.1	27,000	△13.6	22,000	△5.0	16,000	1.3	106.63
通期	574,000	△2.2	45,000	3.8	31,000	7.5	22,000	18.3	146.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご覧ください。
 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題.....	7
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	17
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	26
参考資料	
[参考1] 連結収支比較表	27
[参考2] 最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表.....	28
[参考3] 個別収支比較表	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①電気事業の販売電力量

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前年度を下回った（115%→102%）ことにより、前年度に対し12.5%減少の90億kWhとなりました。火力は発電所利用率が前年度を上回った（77%→78%）ことにより、前年度に対し1.1%増加の543億kWhとなり、水力・火力合計で633億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、IPP、新電力等向け発電所の稼働増等により、前年度に対し11.4%増加の22億kWhとなり、電気事業全体では、656億kWhとなりました。

②収支の概要

収入面は、卸電気事業の水力は出水率の低下により減収となり、同火力は発電所利用率の増があったものの、燃料価格の低下等により減収となりました。その他の電気事業は、IPP、新電力等向け発電所の稼働増等により増収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高（営業収益）は、前年度に対し0.2%増加の6,560億円となり、営業外収益を加えた経常収益は、前年度に対し0.5%増加の6,736億円となりました。

一方、費用面は、営業費用は電気事業の減価償却費の定率進行による減少等により、前年度に対し0.5%減少の6,014億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、前年度に対し0.7%減少の6,288億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に対し22.4%増加の448億円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は、前年度に対し85.0%増加の298億円となりました。なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

(電気事業)

売上高（電気事業営業収益）は、その他の電気事業は増収となりましたが、卸電気事業の水力は出水率の低下により減収となり、同火力は販売電力量の増加はあったものの、燃料価格の低下等により減収となり、前年度に対し0.8%減少の6,080億円となりました。

セグメント利益は、減価償却費の定率進行による減少等により、前年度に対し39.5%増加の310億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の定期点検工事の受注等による増収等により、前年度に対し1.3%増加の3,458億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により前年度に対し8.7%増加の90億円となりました。

(海外事業)

売上高（その他事業営業収益）は、前年度に対し17.9%減少の16億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益の増加等により前年度に対し11.7%増加の39億円となりました。

(その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の電気通信工事の売上の増加等により、前年度に対し10.7%増加の247億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により前年度に対し9億円増加の9億円となりました。

③平成26年3月期の見通し

平成26年3月期の業績予想は、卸電気事業の販売電力量について、定期点検等を勘案したうえ、水力は平年並の出水を、火力は概ね前期並みとの想定に基づいております。

海外での火力発電所の運転開始等により、売上高は平成25年3月期に対し4.3%増加の6,840億円、前期の火力発電所停止影響の解消等により、営業利益は同8.1%増加の590億円、経常利益は同4.9%増加の470億円、当期純利益は同17.4%増加の350億円となる見通しです。

[主要諸元]

	平成25年3月期	平成26年3月期
販売電力量(水力) (億 kWh)	90	89
販売電力量(火力) (億 kWh)	543	532
水力出水率 (%)	102	100
火力設備利用率 (%)	78	77
為替レート (インターバンク 円/ドル)	83	90 程度

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産については、タイ国における開発中プロジェクトへの設備投資の増加等により、前年度末から1,535億円増加し2兆1,699億円となりました。

一方、負債については、前年度末から1,058億円増加し1兆7,160億円となりました。このうち、有利子負債は前年度末から873億円増加し1兆5,230億円となりました。なお、有利子負債のうち1,633億円はノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、当期純利益及び為替換算調整勘定の増加等により、前年度末から476億円増加し4,538億円となり、自己資本比率は、前年度末の20.2%から20.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の内部留保の減少等により、前年度に対し61億円減少の1,197億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国における開発中プロジェクトへの設備投資の増加等により、前年度に対し335億円増加の1,703億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加等により、前年度に対し522億円増加の615億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に対し135億円増加の488億円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率	19.0%	20.4%	20.7%	20.2%	20.9%
時価ベースの自己資本比率	21.8%	22.8%	19.1%	16.7%	17.1%
債務償還年数	9.3年	8.6年	9.4年	11.4年	12.7年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.2	7.4	6.6	5.8	5.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災以降、当社を取り巻く経営環境は依然不透明ではあるものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、事業の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として 1 株につき 35 円とし、中間配当と合わせて 1 株につき年間 70 円の配当を予定しております。また、平成 26 年 3 月期につきましては、1 株につき 70 円（うち中間配当 35 円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成 25 年 4 月 30 日）において判断したものであります。

また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定義に従います。）が含まれています。

①電気事業制度改革の進展等による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者 10 社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展等により、今後当社が卸電気料金を引下げの場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 17 年 4 月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があります。仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には電気事業制度改革によって当社を取り巻く事業環境が大きく変化する可能性もあります。平成 25 年 4 月に「電力システムに関する改革方針」と「電気事業法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、今後、広域的運営推進機関の設立、小売参入全面自由化、卸規制の見直し、送配電部門の法的分離等の詳細検討と電気事業法の改正に関する審議が順次進められることになっておりますが、その内容によっては、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

②発電所建設計画の取り止め等について

近年、電力需要の予想伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。今後、国のエネルギー政策の見直しなど電気事業を取り巻く状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③地球温暖化問題について

当社は、LNG 等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでおります。

なお、今後、新たな規制等が導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

⑤資金調達について

当社の今後 10 年間の主な開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新 1 号機の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所（青森県、138.3万kW）については、平成20年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け着工に至っております。なお、平成23年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止しておりましたが、平成24年10月より工事を再開しております。当社は大間原子力計画の推進にあたり、今後策定される原子力規制委員会による新規規制基準を適切に反映し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

しかしながら、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があり、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成23年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考え方にに基づき、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織（原子力損害賠償支援機構）を中心とした仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行されました。当社は、同法第38条に基づき、原子力事業者として原子力損害賠償支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられ、負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、今後、当社が進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合に、当社は負担金を納付することとなります。

⑩特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアの動向や東日本大震災に伴う電力需要の変動等により影響を受ける可能性があります。

⑪業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 71 社及び関連会社 100 社（平成 25 年 3 月 31 日現在）によって構成されており、当社は主に、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者 10 社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者 9 社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当年度において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下に、公益事業としての使命を果たしつつ、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内事業における設備信頼性の確保、石炭火力の高効率化技術開発など低炭素化への対応、成長が見込まれるアジアを中心とした海外事業のさらなる展開、これら事業を支える財務体質強化などに着実に取り組んでおります。

当社グループは、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題

原子力発電所の停止に伴い、電力需給の逼迫、エネルギーコストの上昇など、電気事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっております。加えて、原子力に関する制度・規制の見直しや、電力システムに関する改革方針の閣議決定など、政府のエネルギー政策そのものが大きな転換期を迎えております。

このような状況のもと、当社グループは、「低廉かつ安定的な電力の供給」、「地球環境問題への対応」、「競争力強化と設備保全対策」の三点を重点課題と捉え、これらの課題解決に取り組んでまいります。そのために、国内外における中長期的な供給力増強を主とした「成長戦略」と、事業環境の変化を先取りしつつ会社の成長を支える「事業基盤の強化」に向けて、以下のような具体的取り組みを進め、企業価値の持続的成長に繋げてまいります。

①成長戦略

○石炭火力のリプレース・新增設

電力の安定供給を確保するためには、経済性に優れ、安定的ベース電源である石炭火力発電の活用が重要です。そのため当社グループは、竹原火力発電所 1 号機、2 号機において、世界最高水準の高効率石炭火力発電技術を導入したリプレース(※)を着実に進めてまいります。また、新たなリプレース・新增設の可能性を追求してまいります。

さらに、石炭ガス化などの石炭火力高効率化・低炭素化を目指す技術開発を継続的に取り組んでまいります。このような技術開発の一環として、当社グループは、中国電力株式会社と共同で大崎クールジェン株式会社を設立し、平成 28 年度に実施計画中の「酸素吹石炭ガス化複合発電(酸素吹 I G C C)技

術」に関する実証試験に向けて、平成25年3月に広島県豊田郡大崎上島町にて試験設備の建設工事を開始しております。

これらの取り組みを通じて、当社グループは、国内外における一層のCO₂削減に努めてまいります。

※広島県竹原市にて既設1号機(25万kW)、2号機(35万kW)を新1号機(60万kW)に更新することを計画しております。

現在、平成26年着工、平成32年運転開始を目指し、環境アセスメント手続きを進めております。

○大間原子力建設の推進

当社グループは、青森県下北郡大間町に、ウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を使用する大間原子力発電所(出力138.3万kW、運転開始時期未定)の建設を進めております。

同発電所につきましては、平成20年5月に建設着工した後、東日本大震災直後より工事を休止していましたが、平成24年10月に工事を再開しております。当社グループは、原子力規制委員会による新しい規制基準等を適切に反映し、必要な安全対策を着実に実施することで、地域の皆様から信頼される安全な発電所づくりにグループをあげて全力で取り組み、電力供給の安定化に貢献してまいります。

○グローバルな事業展開

当社グループの海外発電事業につきましては、運転中の発電所は7ヶ国・地域で31件、当社持分出力は約420万kW(平成25年3月31日現在)となっております。

現在、タイではIPPプロジェクト2件と、SPP(Small Power Producers)プロジェクト7件を推進中であります。そのうち、SPPプロジェクト3件につきましては、平成24年度中に運転を開始しております。また、インドネシアでは1件の石炭火力IPPプロジェクトを開発準備中であります。なお本件は、着工時期が当初予定の平成24年10月から遅れておりますが、本プロジェクトのパートナーと協力し、早期着工の実現に努めてまいります。

これらの発電所がすべて運転を開始した際には、持分出力が約800万kWとなる見通しとなっております。当社グループは、これら建設中・開発準備中のプロジェクトを確実に遂行し、海外発電事業における収益力の向上に努めてまいります。

②事業基盤の強化

○稼働中石炭火力の高稼働率維持と競争力強化

電力需給が不透明な中、石炭火力はベース電源としての期待が高いことから、当社グループは設備の高稼働要請にも支障なく対応するため、設備保全の強化、経年化対策を進めるとともに、運転・保守体制の効率化による一層の競争力向上に努めてまいります。

また、石炭火力の競争力強化に向けて、石炭の品質や価格、産出地域、調達量などを総合的に勘案し、より効率的かつ安定的な石炭調達体制を構築してまいります。さらに、石炭の採掘から発電に至るまでの石炭バリューチェーンへの事業関与を広げることで、可能な限り収益機会の拡大を図ってまいります。

○水力・送変電設備の保全強化と価値向上

当社グループが全国各地で展開している水力発電は、電力需要の変動に臨機に対応が可能な電源であるとともに、CO₂を排出しない再生可能エネルギーの中核となっております。この水力発電の価値をさらに向上させるため、自然災害や環境対策に適切に対応した設備保全の強化に努め、運転・保守体制の効率化による一層の競争力向上にも取り組んでまいります。また、主要設備の一括更新による設備増強などの取り組みも進めてまいります。

さらに、当社グループは地域間連系設備や周波数変換設備などの広域連系機能を支える送変電設備の建設、保守、運用の実績を有しており、わが国の電力系統全体の運用に貢献してまいりました。広域連系設備につきましては、引き続き既設設備の着実な保全対策を実施し、電力安定供給に貢献していくとともに、これまでの経験と技術力を活かしながら、地域間の電力融通拡大・機能強化の観点からくる設備増強のニーズにも応えるべく努めてまいります。

○再生可能エネルギーへの取り組み

当社グループは、低炭素化に向けて、再生可能エネルギーの開発にも取り組んでまいります。

国内風力発電につきましては、風況良好な地点を継続的に発掘し、新規開発を着実に促進すると同時に、設備稼働率の向上と保守・運営の効率化による収益力強化を実現してまいります。さらに、洋上風力の実用化に向けた取り組みも進めてまいります。

このほか、下水汚泥などのバイオマス資源の燃料化事業の拡大により、それらのバイオマス燃料を石炭火力発電所において着実に導入すべく、継続的に取り組んでまいります。

また、地熱発電につきましては、平成 32 年運転開始を目指し湯沢地熱プロジェクト(秋田県湯沢市)を推進するほか、新規地点の開発に向け、さらなる取り組みを進めてまいります。

○財務戦略

当社グループは、資金調達環境が不透明性を増す中にあっても設備形成に向けて適切に投資拡大を図っていく必要があることから、着実な財務体質強化がこれまで以上に重要な経営課題になると考えております。

このため、競争力強化と投資効率向上に向けた取り組みを強化することにより、安定的な事業収益を確保し、引き続き自己資本比率の継続的な改善を図り、資金調達力の維持・強化に努めてまいります。

○企業としての基盤強化

当社は、社外取締役 1 名を含む取締役会と社外監査役 3 名を含む監査役会を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、監督・監視機能の強化を図っております。なお、東京証券取引所の有価証券上場規程に従い、社外取締役および社外監査役全員を、独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。今後も経営環境の変化に応じて継続的にコーポレート・ガバナンスの充実を図っていくとともに、より一層の社会的信頼を獲得・維持するため、グループ全体として企業風土と従業員個人個人の意識にコンプライアンスを浸透・定着させるよう取り組んでまいります。

当社グループは、安定的かつ効率的な事業運営を持続しうる強靱な企業体質を目指し、一層のコスト競争力強化に努めます。また、危機管理強化・防災対策の推進や、グループ全体での経営管理強化等によるリスク管理体制の強化に継続的に取り組むとともに、人財基盤構築をはじめとする組織・要員体制強化などに努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,849,786	1,975,202
電気事業固定資産	1,111,251	1,058,849
水力発電設備	374,510	363,437
汽力発電設備	423,049	387,957
内燃力発電設備	4,296	3,956
新エネルギー等発電設備	34,479	31,358
送電設備	186,274	185,754
変電設備	31,774	30,608
通信設備	9,065	8,638
業務設備	47,801	47,137
その他の固定資産	65,657	118,840
固定資産仮勘定	380,425	464,674
建設仮勘定及び除却仮勘定	380,425	464,674
核燃料	54,157	59,769
加工中等核燃料	54,157	59,769
投資その他の資産	238,295	273,067
長期投資	181,132	202,464
繰延税金資産	52,571	47,234
その他	5,653	24,416
貸倒引当金(貸方)	△1,062	△1,047
流動資産	166,607	194,707
現金及び預金	35,112	49,283
受取手形及び売掛金	59,283	61,644
短期投資	1,331	402
たな卸資産	34,972	38,160
繰延税金資産	6,688	7,423
その他	29,284	37,847
貸倒引当金(貸方)	△63	△54
資産合計	2,016,394	2,169,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,324,663	1,402,287
社債	714,914	694,930
長期借入金	522,407	608,977
リース債務	983	982
退職給付引当金	58,015	59,012
その他の引当金	25	36
資産除去債務	4,585	3,971
繰延税金負債	6,390	7,801
その他	17,339	26,574
流動負債	284,761	313,311
1年以内に期限到来の固定負債	166,342	196,999
短期借入金	18,443	18,475
コマーシャル・ペーパー	12,999	3,999
支払手形及び買掛金	20,011	25,049
未払税金	11,408	10,811
その他の引当金	325	273
資産除去債務	626	1,495
繰延税金負債	4	3
その他	54,599	56,202
特別法上の引当金	777	425
濁水準備引当金	777	425
負債合計	1,610,202	1,716,024
純資産の部		
株主資本	441,369	460,673
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	270,334	289,639
自己株式	△63,264	△63,265
その他の包括利益累計額	△33,985	△6,768
その他有価証券評価差額金	△772	4,855
繰延ヘッジ損益	△4,209	△6,929
為替換算調整勘定	△29,003	△4,693
少数株主持分	△1,191	△19
純資産合計	406,192	453,885
負債純資産合計	2,016,394	2,169,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	654,600	656,056
電気事業営業収益	609,775	605,338
その他事業営業収益	44,825	50,717
営業費用	604,800	601,490
電気事業営業費用	553,873	542,195
その他事業営業費用	50,927	59,295
営業利益	49,800	54,566
営業外収益	15,356	17,577
受取配当金	1,315	1,321
受取利息	968	1,195
持分法による投資利益	9,565	11,728
その他	3,506	3,331
営業外費用	28,536	27,318
支払利息	22,005	22,362
その他	6,530	4,956
当期経常収益合計	669,957	673,634
当期経常費用合計	633,337	628,808
当期経常利益	36,619	44,825
剰水準備金引当又は取崩し	—	△351
剰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△351
特別損失	3,382	—
災害復旧費用	3,382	—
税金等調整前当期純利益	33,237	45,176
法人税、住民税及び事業税	12,953	11,940
法人税等調整額	4,370	3,622
法人税等合計	17,324	15,562
少数株主損益調整前当期純利益	15,913	29,613
少数株主損失(△)	△200	△194
当期純利益	16,113	29,808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,913	29,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	5,607
繰延ヘッジ損益	△4,786	△2,997
為替換算調整勘定	△4,192	14,835
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,897	9,873
その他の包括利益合計	△14,516	27,319
包括利益	1,396	56,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,126	57,025
少数株主に係る包括利益	△729	△92

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
当期首残高	81,849	81,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,849	81,849
利益剰余金		
当期首残高	264,724	270,334
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	16,113	29,808
当期変動額合計	5,610	19,304
当期末残高	270,334	289,639
自己株式		
当期首残高	△63,263	△63,264
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△63,264	△63,265
株主資本合計		
当期首残高	435,760	441,369
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	16,113	29,808
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	5,609	19,303
当期末残高	441,369	460,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△137	△772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△634	5,627
当期変動額合計	△634	5,627
当期末残高	△772	4,855
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	611	△4,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,821	△2,720
当期変動額合計	△4,821	△2,720
当期末残高	△4,209	△6,929
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,471	△29,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,532	24,310
当期変動額合計	△8,532	24,310
当期末残高	△29,003	△4,693
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,997	△33,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,987	27,217
当期変動額合計	△13,987	27,217
当期末残高	△33,985	△6,768
少数株主持分		
当期首残高	△863	△1,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327	1,171
当期変動額合計	△327	1,171
当期末残高	△1,191	△19
純資産合計		
当期首残高	414,898	406,192
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	16,113	29,808
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,315	28,388
当期変動額合計	△8,705	47,692
当期末残高	406,192	453,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,237	45,176
減価償却費	105,271	95,254
減損損失	946	180
固定資産除却損	2,434	2,418
災害復旧費用	3,382	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	971	987
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	△351
受取利息及び受取配当金	△2,284	△2,517
支払利息	22,005	22,362
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,607	△2,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,488	△3,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,148	5,642
有価証券売却損益 (△は益)	△484	△620
有価証券評価損益 (△は益)	1,791	242
持分法による投資損益 (△は益)	△9,565	△11,728
固定資産売却損益 (△は益)	747	526
その他	8,526	△8,922
小計	166,031	143,385
利息及び配当金の受取額	6,869	7,926
利息の支払額	△21,765	△21,974
法人税等の支払額	△25,244	△9,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,891	119,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△133,711	△165,201
工事負担金等受入による収入	3,102	6,343
固定資産の売却による収入	2,285	1,140
投融資による支出	△6,068	△1,347
投融資の回収による収入	4,915	7,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,425	—
その他	△8,802	△19,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,852	△170,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	39,877
社債の償還による支出	△35,000	△20,000
長期借入れによる収入	176,745	207,887
長期借入金の返済による支出	△127,173	△146,048
短期借入れによる収入	103,760	108,500
短期借入金の返済による支出	△103,070	△110,038
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	359,968	326,969
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△359,000	△336,000
配当金の支払額	△10,502	△10,501
少数株主への配当金の支払額	△196	—
その他	3,764	856
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,296	61,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	2,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,248	13,535
現金及び現金同等物の期首残高	38,002	35,359
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△394	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,359	48,894

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した建物及び構築物並びに機械装置については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社 71 社及び関連会社 100 社（平成 25 年 3 月 31 日現在）によって構成されており、卸電気事業を中心に、風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の 4 つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	609,775	23,133	2,005	19,686	654,600	-	654,600
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,151	318,199	-	2,669	324,020	△324,020	-
計	612,927	341,332	2,005	22,355	978,620	△324,020	654,600
セグメント利益 又は損失(△)	22,290	8,373	3,499	△3	34,159	2,460	36,619
セグメント資産	1,730,754	170,665	212,117	9,798	2,123,336	△106,941	2,016,394
その他の項目							
減価償却費	104,344	3,514	55	521	108,436	△3,164	105,271
のれんの償却額	51	-	-	-	51	-	51
受取利息	285	98	687	7	1,077	△109	968
支払利息	20,841	127	1,098	48	22,115	△109	22,005
持分法投資利益	337	-	9,228	-	9,565	-	9,565
持分法適用会社への 投資額	6,094	-	98,297	-	104,391	-	104,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,286	7,119	62,548	340	138,296	△570	137,725

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,460百万円には、セグメント間取引消去1,708百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△106,941百万円には、債権の相殺消去△106,350百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△3,164百万円には、セグメント間取引消去△3,159百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	605,338	26,599	1,647	22,471	656,056	-	656,056
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,694	319,228	-	2,279	324,202	△324,202	-
計	608,033	345,828	1,647	24,750	980,259	△324,202	656,056
セグメント利益	31,088	9,099	3,907	986	45,082	△256	44,825
セグメント資産	1,759,602	196,476	319,736	12,841	2,288,657	△118,748	2,169,909
その他の項目							
減価償却費	93,163	4,498	84	492	98,239	△2,984	95,254
のれんの償却額	44	-	-	-	44	-	44
受取利息	671	98	533	6	1,309	△114	1,195
支払利息	20,857	91	1,479	49	22,476	△114	22,362
持分法投資利益	642	-	11,085	-	11,728	-	11,728
持分法適用会社への 投資額	6,966	-	110,905	-	117,872	-	117,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,390	46,713	60,175	494	176,774	△1,667	175,106

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△256百万円には、セグメント間取引消去868百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△118,748百万円には、債権の相殺消去△114,939百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△2,984百万円には、セグメント間取引消去△2,963百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	2,714円94銭	1株当たり純資産額	3,024円98銭
1株当たり当期純利益金額	107円39銭	1株当たり当期純利益金額	198円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	406,192百万円	453,885百万円
純資産の部の合計額から控除する額 (うち少数株主持分)	△1,191百万円 (△1,191百万円)	△19百万円 (△19百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	407,384百万円	453,905百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	150,052千株	150,052千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
当期純利益	16,113百万円	29,808百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	16,113百万円	29,808百万円
普通株式の期中平均株式数	150,052千株	150,052千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,728,454	1,749,201
電気事業固定資産	1,095,654	1,045,889
水力発電設備	384,125	372,980
汽力発電設備	429,797	394,071
新エネルギー等発電設備	1,526	1,533
送電設備	189,304	188,695
変電設備	32,944	31,762
通信設備	9,767	9,308
業務設備	48,187	47,537
附帯事業固定資産	2,186	1,980
事業外固定資産	260	798
固定資産仮勘定	315,318	331,810
建設仮勘定	314,737	331,120
除却仮勘定	580	690
核燃料	54,157	59,769
加工中等核燃料	54,157	59,769
投資その他の資産	260,877	308,954
長期投資	60,522	67,029
関係会社長期投資	169,582	212,363
長期前払費用	1,548	3,760
繰延税金資産	35,411	31,004
貸倒引当金(貸方)	△6,188	△5,204
流動資産	115,806	121,090
現金及び預金	4,295	4,440
売掛金	50,745	48,758
諸未収入金	507	3,618
貯蔵品	31,565	33,083
前払費用	2,388	2,405
関係会社短期債権	6,876	7,808
繰延税金資産	4,599	4,917
雑流動資産	14,895	16,166
貸倒引当金(貸方)	△65	△108
資産合計	1,844,261	1,870,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,211,719	1,206,654
社債	714,914	694,930
長期借入金	429,373	438,228
リース債務	392	374
関係会社長期債務	5,192	4,999
退職給付引当金	46,053	47,155
資産除去債務	175	189
雑固定負債	15,617	20,777
流動負債	285,725	304,261
1年以内に期限到来の固定負債	163,166	192,821
短期借入金	18,350	18,350
コマーシャル・ペーパー	12,999	3,999
買掛金	2,194	2,375
未払金	3,094	2,843
未払費用	10,191	10,276
未払税金	8,877	7,201
預り金	454	474
関係会社短期債務	60,697	59,093
諸前受金	666	741
雑流動負債	5,032	6,081
特別法上の引当金	777	425
渴水準備引当金	777	425
負債合計	1,498,222	1,511,341
純資産の部		
株主資本	346,824	354,914
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852
資本準備金	81,852	81,852
利益剰余金	175,787	183,878
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	169,758	177,848
特定災害防止準備積立金	70	77
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	147,861	147,861
繰越利益剰余金	19,866	27,950
自己株式	△63,264	△63,265
評価・換算差額等	△785	4,035
その他有価証券評価差額金	△1,158	4,281
繰延ヘッジ損益	373	△245
純資産合計	346,039	358,950
負債純資産合計	1,844,261	1,870,291

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益	599,973	586,993
電気事業営業収益	590,553	577,284
他社販売電力料	532,915	520,620
託送収益	53,059	52,632
電気事業雑収益	4,579	4,031
附帯事業営業収益	9,419	9,708
コンサルティング事業営業収益	2,430	2,306
石炭販売事業営業収益	5,890	6,321
その他附帯事業営業収益	1,098	1,081
営業費用	557,628	543,659
電気事業営業費用	549,010	534,765
水力発電費	66,325	60,762
汽力発電費	381,201	377,701
新エネルギー等発電費	2,274	2,036
他社購入電力料	3,428	256
送電費	29,031	26,586
変電費	5,968	6,623
販売費	1,482	2,570
通信費	6,360	5,815
一般管理費	45,429	45,040
事業税	7,508	7,371
附帯事業営業費用	8,617	8,894
コンサルティング事業営業費用	1,847	1,771
石炭販売事業営業費用	5,967	6,337
その他附帯事業営業費用	802	785
営業利益	42,344	43,333
営業外収益	9,089	8,304
財務収益	6,726	6,063
受取配当金	5,401	4,395
受取利息	1,325	1,668
事業外収益	2,362	2,241
固定資産売却益	76	109
雑収益	2,286	2,131
営業外費用	25,756	22,799
財務費用	20,525	20,707
支払利息	20,525	20,585
社債発行費	—	122
事業外費用	5,230	2,091
固定資産売却損	643	630
雑損失	4,587	1,461
当期経常収益合計	609,062	595,298
当期経常費用合計	583,384	566,459
当期経常利益	25,677	28,839
剰余金引当又は取崩し	—	△351
剰余金引当取崩し(貸方)	—	△351
特別損失	3,434	—
災害復旧費用	3,434	—
税引前当期純利益	22,243	29,190
法人税、住民税及び事業税	10,148	7,999
法人税等調整額	2,924	2,596
法人税等合計	13,073	10,595
当期純利益	9,169	18,594

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,852	81,852
資本剰余金合計		
当期首残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,852	81,852
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,029	6,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,029	6,029
その他利益剰余金		
特定災害防止準備積立金		
当期首残高	57	70
当期変動額		
特定災害防止準備積立金の積立	13	7
当期変動額合計	13	7
当期末残高	70	77
為替変動準備積立金		
当期首残高	1,960	1,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,960	1,960
別途積立金		
当期首残高	142,861	147,861
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	147,861	147,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,213	19,866
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	9,169	18,594
特定災害防止準備積立金の積立	△13	△7
別途積立金の積立	△5,000	—
当期変動額合計	△6,347	8,083
当期末残高	19,866	27,950
利益剰余金合計		
当期首残高	177,121	175,787
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	9,169	18,594
特定災害防止準備積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△1,334	8,090
当期末残高	175,787	183,878
自己株式		
当期首残高	△63,263	△63,264
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△63,264	△63,265
株主資本合計		
当期首残高	348,159	346,824
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	9,169	18,594
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△1,334	8,089
当期末残高	346,824	354,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△479	△1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△679	5,440
当期変動額合計	△679	5,440
当期末残高	△1,158	4,281
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,399	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,026	△618
当期変動額合計	△1,026	△618
当期末残高	373	△245
評価・換算差額等合計		
当期首残高	919	△785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	4,821
当期変動額合計	△1,705	4,821
当期末残高	△785	4,035
純資産合計		
当期首残高	349,079	346,039
当期変動額		
剰余金の配当	△10,503	△10,503
当期純利益	9,169	18,594
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	4,821
当期変動額合計	△3,040	12,911
当期末残高	346,039	358,950

6. その他

役員の異動につきましては、本日（平成 25 年 4 月 30 日）公表の「代表取締役等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

[参考 - 1]

連 結 収 支 比 較 表

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月 31日まで

(単位：百万円，%)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営 業 収 益	654,600	656,056	1,456	0.2
電 気 事 業 営 業 収 益	609,775	605,338	4,436	0.7
他 社 販 売 電 力 料	555,287	551,327	3,959	0.7
卸 電 気 事 業	532,915	520,620	12,294	2.3
水 力	108,479	106,681	1,797	1.7
火 力	424,436	413,938	10,497	2.5
その他の電気事業	22,371	30,707	8,335	37.3
託 送 収 益	53,059	52,632	426	0.8
そ の 他	1,429	1,378	50	3.5
そ の 他 事 業 営 業 収 益	44,825	50,717	5,892	13.1
営 業 費 用	604,800	601,490	3,309	0.5
電 気 事 業 営 業 費 用	553,873	542,195	11,677	2.1
人 件 費	34,536	34,186	349	1.0
燃 料 費	249,421	250,887	1,465	0.6
修 繕 費	52,915	53,665	750	1.4
委 託 費	34,700	32,062	2,637	7.6
租 税 公 課	27,608	27,044	564	2.0
減 価 償 却 費	101,139	90,251	10,887	10.8
そ の 他	53,551	54,096	545	1.0
そ の 他 事 業 営 業 費 用	50,927	59,295	8,368	16.4
営 業 利 益	49,800	54,566	4,766	9.6
営 業 外 収 益	15,356	17,577	2,220	14.5
受 取 配 当 金	1,315	1,321	5	0.4
受 取 利 息	968	1,195	227	23.5
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	9,565	11,728	2,162	22.6
そ の 他	3,506	3,331	174	5.0
営 業 外 費 用	28,536	27,318	1,218	4.3
支 払 利 息	22,005	22,362	356	1.6
そ の 他	6,530	4,956	1,574	24.1
当 期 経 常 収 益 合 計	669,957	673,634	3,677	0.5
当 期 経 常 費 用 合 計	633,337	628,808	4,528	0.7
当 期 経 常 利 益	36,619	44,825	8,205	22.4
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	351	351	-
特 別 損 失	3,382	-	3,382	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	33,237	45,176	11,939	35.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,953	11,940	1,013	7.8
法 人 税 等 調 整 額	4,370	3,622	747	17.1
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	15,913	29,613	13,700	86.1
少 数 株 主 損 失 ()	200	194	5	-
当 期 純 利 益	16,113	29,808	13,694	85.0

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : kW)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
卸電気事業	16,992,500	16,983,000	9,500
水力	8,565,500	8,556,000	9,500
火力	8,427,000	8,427,000	-
その他の電気事業	704,510	704,510	-
合計	17,697,010	17,687,510	9,500

「その他の電気事業」には、I P P、新電力等向け及び風力の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		増減 (B-A)	
	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入	販売電力量	電力料収入
卸電気事業	64,074	532,915	63,366	520,620	708	12,294
水力	10,318	108,479	9,032	106,681	1,285	1,797
火力	53,756	424,436	54,333	413,938	577	10,497
その他の電気事業	2,010	22,371	2,239	30,707	229	8,335
合計	66,084	555,287	65,605	551,327	479	3,959
託送	-	53,059	-	52,632	-	426
合計	66,084	608,346	65,605	603,960	479	4,386

「その他の電気事業」には、I P P、新電力等向け及び風力の合計を記載しております。

(注) 百万 kWh 及び百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
出水率	115	102	13

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成24年 4月 1日から
平成25年 3月31日まで

(単位：百万円, %)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	599,973	586,993	12,979	2.2
電気事業営業収益	590,553	577,284	13,269	2.2
他社販売電力料	532,915	520,620	12,294	2.3
水力	108,479	106,681	1,797	1.7
火力	424,436	413,938	10,497	2.5
託送収益	53,059	52,632	426	0.8
電気事業雑収益	4,579	4,031	547	12.0
附帯事業営業収益	9,419	9,708	289	3.1
営業費用	557,628	543,659	13,969	2.5
電気事業営業費用	549,010	534,765	14,245	2.6
人件費	34,441	34,084	357	1.0
燃料費	238,497	238,441	55	0.0
修繕費	54,286	56,454	2,167	4.0
租税公課	26,755	26,015	739	2.8
減価償却費	100,423	89,485	10,937	10.9
その他	94,607	90,283	4,324	4.6
附帯事業営業費用	8,617	8,894	276	3.2
営業利益	42,344	43,333	989	2.3
営業外収益	9,089	8,304	784	8.6
営業外費用	25,756	22,799	2,956	11.5
財務費用	20,525	20,707	182	0.9
その他	5,230	2,091	3,138	60.0
当期経常収益合計	609,062	595,298	13,764	2.3
当期経常費用合計	583,384	566,459	16,925	2.9
当期経常利益	25,677	28,839	3,161	12.3
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	351	351	-
特別損失	3,434	-	3,434	-
税引前当期純利益	22,243	29,190	6,947	31.2
法人税、住民税及び事業税	10,148	7,999	2,148	21.2
法人税等調整額	2,924	2,596	328	11.2
当期純利益	9,169	18,594	9,424	102.8

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。